評 価 報 告 書

(令和6年度 令和6年4月~令和7年3月)

社会貢献推進事業評価結果

〈テーマ1 事業方針及び事業計画の設定と反映〉

評価の観点		評価 I 平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	建学の精神に基づく事 業方針・計画の明確化	4.71 (5.0) 「5」5 名 「4」2 名	建学の精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえた方針であるか	○6名 △1名
(2)	中長期的な計画の反映	4.43 (4.57) 「5」3 名 「4」4 名	事業方針・事業計画が、中長期的 な計画を反映しているか	○6名 △1名
(3)	学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	4.71 (4.57) 「5」5 名 「4」2 名	学生・教職員に周知徹底するため の方策が施されているか	○7名
			学外への周知を積極的に展開し ているか	○7名

1-1. 「評価の観点」の評価の理由

(1) 建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化

事業方針及び事業計画は、建学の精神やミッション・ヴィジョンを踏まえて策定されている。 一方で、基本方針が社会状況の変化に応じた見直しがされていない部分が見受けられる。

(2) 中長期的な計画の反映

グランドデザイン及びロードマップから現在の網羅的な状況が理解でき、適切に立案されている。しかし、産学連携など学生に有益となるような計画を含められるとなお良い。

(3) 学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進

自己媒体と地域連携により適切な情報発信を実施できている。報告書公開や事業周知に加え、 自治体連携やメディア露出で認知度向上を図っている。学内外への多様な発信に加え、入学初 期からの社会貢献意欲を高める企画も評価できる。

1-2. テーマ1についての総評

建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化はできており、毎年の改善点を事業方針や計画に反映させ、総合型地域スポーツクラブとして「NITTAI クラブ」の立ち上げは、非常に重要な取組である。

中長期的な計画の反映については、部分的に計画を反映できていない点があるものの評価の観点を達成するための取り組みとして評価できる。

学部一年生のスキルアップセミナーでボランティア活動の啓発を行っていることは、その効果も含めて検証し、改善しつつ持続することが望ましい。

1-3. 改善・向上・充実のためのご意見

今後の社会変化を見据えた事業計画の必要性や、全学生が参加できる社会貢献活動の仕組みづくりが提案されている。「社会貢献及び社会連携に関する基本方針」については、策定から3年が経過しており、基本方針の見直しや、学生の主体的な活動を促す機会創出が重要である。中長期計画を踏まえた事業計画策定と進捗の可視化(達成率〇%など)、課題認識に基づく具体的な改善策の実行が求められる。

総合型地域スポーツクラブについては、その活動を通じた共通認識醸成への貢献という視点での評価が望ましい。

〈テーマ2 地域志向の教育課程編成	だと実践〉
-------------------	-------

評価の観点		評価 I 平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	地域志向の人材育成と 貢献活動に繋がる教育 課程の編成	4.71 (4.71) 「5」6 名 「3」1 名	地域の課題解決に資する取り 組みを推進することの意義を 理解させる教育内容が設定さ れているか	○7 名
(2)	ボランティア活動の推 進と人材育成への取り 組みの充実	4.42 (4.42) 「5」3 名 「4」4 名	地域の課題解決に資する取り 組みに学生が参画する機会を 設けているか	○7 名

2-1. 「評価の観点」の評価の理由

(1) 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成

大学全体として地域との関係を理解するための科目を設定し、カリキュラムを編成している。 CSC 資格制度については、大学独自の資格制度として充実を図っているものの、収容定員に 対して取得者が多いとは言えない。その理由の一つとして、学生が受講後に「サポーター」 としてどのように活動するのか、その具体的な方法やメリットを十分に示されていないこと が影響していると考えられる。

(2) ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実

学内外への積極的な情報発信や、学生の活動向上のための申込方法改善が見られる。社会貢献推進事業の周知を工夫することで、参加学生の成果が可視化されている点は評価できる。依頼数と参加人数は増加傾向にあるものの、体育・スポーツ活動支援派遣人数の減少は今後の課題である。既存事業の継続に加え、新たな事業の開拓が望まれる。

2-2. テーマ2についての総評

社会貢献活動登録者数の減少には、PR を含む対策が必要であり、参加意義を明確化し、多くの学生が社会や地域へ積極的に参画できる仕組みをさらに検討してほしい。

ボランティア活動に関して参加学生数が増加したことは喜ばしい。しかし、これは地域の夏まつりへの支援が2か所増えたことによるものと推察されるため、新規事業の開拓や自治体との連携事業を進め、更なる参画機会の拡大を図られたい。

2-3. 改善・向上・充実のためのご意見

CSC 資格の見直しにおいて、地域活動に積極的に関わっていける人材をどう育てていくのか、という視点で議論いただきたい。また、日体大らしい特色ある要素を少しでも取り入れた科目編成を検討してもらいたい。

社会貢献活動参加登録制度についても、現状のニーズに合わせた見直しの時期も考慮いただきたい。今後の社会の動向からも、学生に多様な社会体験を積ませる必要性があり、様々な媒体を通じてその意義と魅力を伝え、主体的な活動に導けるような質の高い展開に期待したい。

〈テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉

	評価の観点	評価 I 平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	地域の課題解決に繋が る実効性のあるプログ ラムの開発	4.71 (4.71) 「5」5 名 「4」2 名	研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか 地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか	○6名 △1名 ○4名 △3名
(2)	人的・物的資源を活かし た公開講座等の実施	4.86 (4.86) 「5」6 名 「4」1 名	大学が有する人材等の資源を 活用して、地域の課題解決に 資する公開講座等を開講して いるか	○7 名
(3)	地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	4.57 (4.43) 「5」5 名 「4」1 名 「3」1 名	地域の美化に努めるととも に、地域社会と連携して防災 力の向上に努めているか	○6名 △1名
(4)	地方自治体との連携強 化の支援	4.86 (4.71) 「5」6 名 「4」1 名	学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか	○7 名

3-1. 各「評価の観点」の理由

(1) 地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発

「体育研究所と連携した体力測定」や「地域自治体のスポーツ推進計画等を踏まえた公開講座」など、強みを生かした取組を行っていることを確認できた。概ね適切に実施されているが、自治体等との課題検討会など、社会状況の変化に対応できるよう地域課題の把握に努め、新たなプログラム開発を推進する必要がある。

(2)人的・物的資源を活かした公開講座等の実施

「体力測定」「公開講座」については、前年度を大きく上回る参加者を得るなど、大学として 意欲的に取り組んだことが伺える。世田谷区、横浜市が掲げるスポーツ振興、スポーツ推進計画 を踏まえて、地域の課題解決に資する企画、各学部の特性を活かした企画が応募、採択されたこ とは大きな成果である。

(3)地域の美化、防災力向上への取り組みの推進

防災活動も地域イベントに派遣され、地域との交流も進んでいることは評価できる。一方で、 寮や合宿所で生活している学生が多数いるにも関わらず、地域での美化活動に反映されていな いと感じる。

(4) 地方自治体との連携強化の支援

協定自治体は増加傾向にあるが、自治体との連携事業は横ばいであるため、自治体への具体 的な連携事業提案を行うなど連携事業拡大に努めて欲しい。

3-2. テーマ3についての総評

地域住民の健康管理への意識向上につながる体力測定の実施やスポーツフェスタ、公開講座の開催など、地域住民を対象とした事業を着実に実施していることは評価できる。また、体力測定の結果をしっかりフィードバックすることで、次回の集客につながり、単発の体験に終わらない事業としての価値につながり評価できる。

学校法人と各自治体との連携強化では、社会貢献を目的とした協定が着々と進展し、事業においても学生や講師派遣など尽力されている。地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発や人的・物的資源を生かした工夫された取り組みは評価できる。

3-3. 改善・向上・充実のためのご意見

地域の課題抽出や研究成果によるプログラムの開発を、他部署や地域行政機関と連携しつつ、 現状ニーズとマッチした方法を一歩ずつ、試行錯誤しつつ進めていただきたい。

公開講座に関しては、多くのオリンピアン、パラリンピアンを輩出する貴校だからこそ、その 強みを生かした公開講座の開催や普及イベントなどに取り組んでいただきたい。

防災力向上は自治体にとって大きな課題となっており、訓練への参加に留まらず、災害時における大学の担う役割などについて、自治体や関係機関と具体的に検討を進めることを要望する。 部員数の多い部活動においては、選手としてだけでなく、指導者等としての資質を向上させる ためにも、地域の美化や防災力向上への取組に積極的に関わるように促すことも重要ではないか と考える。

自治体連携については、今後、貴校の一層の発展と全国のスポーツ実施率を向上していくため にも、より一層の取組を期待する。

(※)評価について

1. 評価 I について

「評価 II 」を踏まえ、基準・テーマを達成するための取り組みとして、評価の観点に対応した 内容であるかどうか、委員が以下のとおり 5 段階で総合的に評価したものの平均値を記載し ている。

評価	内 容
5	評価の観点を達成するための取り組みとして、十分にふさわしい内容であると評価できる。
4	評価の観点を達成するための取り組みとして評価できる。
3	評価の観点を達成するためにはさらなる努力が必要である。
2	評価の観点を達成するための取り組みとしてはふさわしいと言えない。
1	まったく対応できていない。

2. 評価Ⅱについて

評価の観点から、その判定にあたっての留意点の内容が適切に対応できていると判断できる場合は「○」、対応していないと判断される場合は「×」、どちらともいえない場合は「△」として、委員が評価した○×△の数を記載している。

《評価委員》 ※敬称略

蒲牟田和彦、川越孝洋、熊坂俊博、栄裕美、戸塚昌行、藤野純、松井慎一 以上7名